

平成22年度

事業報告書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

社団法人 研究産業協会

1. 事業活動の概要

平成 22 年度においては、経済産業省の産業構造審議会産業技術分科会で産業技術政策についての議論が進み、内閣府の総合科学技術会議では第 4 期科学技術基本計画の策定がなされ、また、政府の事業仕分け作業の中で何故日本がスーパーコンピュータの世界で世界一を目指すのかについての議論がなされるなど、技術立国日本の優位さが危惧される中で、官民挙げて、研究開発に取り組んで行こうとの方針が打ち出された。

研究開発を取り巻く環境としては、金融危機の後の世界経済回復の動きが始まり、中国、インド等の新興国の経済が著しく成長し続ける中で、日本企業がグローバル経済への対応のために新興国を中心に海外進出を活発化させる一方、高度技術製品分野等のシェアの低下に対し、オープンイノベーション等の研究開発の強化と共に、新たなビジネスモデル構築の必要性が強く認識されている。また地球温暖化と少子高齢化に対し、グリーンイノベーションとライフイノベーションの推進が打ち出され、21 世紀においても、わが国が引き続き豊かで安全・安心な社会を維持していくためには、たゆまぬイノベーションが不可欠であるとの方針が明確にされた。

このような認識に立脚し、研究開発に関係が深い、異分野にまたがる民間企業や関連する機関によって設立された研究産業協会は、その設立の目的を踏まえ、研究開発活動を業種横断的に把握し、イノベーションの推進に貢献することを目的として、各種委員会活動、受託調査活動、産学連携活動、情報提供・交流の場提供活動、広報活動を実施した。

具体的には財団法人 JKA からの「機械工業の国際競争力強化に関する調査研究等補助事業」として、「研究開発マネジメント委員会」、「技術系人材・教育委員会」、「研究開発国際展開検討委員会」、「産学連携検討委員会」、「環境技術調査委員会」及び「検査・分析委員会」の合計 6 委員会で調査検討を実施した。

受託調査として、財団法人機械システム振興協会から「機械工業に係わる先端技術研究開発分野の分析技術高度化に関するフィージビリティスタディ」、社団法人日本機械工業連合会から「機械工業における研究開発のアウトソーシング支援の為に基盤構築に関する調査」及び財団法人国際経済交流財団から「南米資源国 BOP ビジネス技術に関する調査研究」を受託し、調査研究を行った。

また協会独自の自主委員会として、「研究開発サービス業振興委員会」、「地域コミュニティ高齢社会対応技術調査委員会」、「目利きコミュニティ委員会」、「BOP&ボリュームゾーン技術調査委員会」及び「医療福祉機器準備委員会」を設け、研究開発にかかわる先物のテーマについて調査を実施した。

これらの研究開発の成果を迅速に事業に結びつけ、また地域の活性化を図り、普及活動を行うために、成果報告会、シンポジウムを実施した。さらに企業が研究開発者を確保する活動を側面から援助するために、企業において研究開発に携わる研究開発者を大学に派遣し、企業における研究開発活動の紹介を行った。

さらに、企業で研究開発に携わる関係者と、行政の場で研究開発行政に携わる関係者の情報交換の場として、「CTO 交流会」及び「研究産業技術懇談会」を開催し、講演会及びその後の情報交換を実施した。また、協会の事業をより意義あるものとし、事業結果について会員及び社会からより高い評価を得るようにすることを目的として、企画評価ワーキンググループにおいて協議を行った。広報活動の一環として、協会活動をメールによって JRIA ニュースとして広範に配布した。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、東北及び北関東の広範な地域が地震と津波により甚大なる被害を蒙ったが、協会の平成 22 年度の運営及び事業活動にはほとんど影響がなかった。

2. 産業技術競争力強化に関する調査・研究事業（別表平成 22 年度活動概要参照）

2. 1 委員会活動等〔平成 22 年度(財)JKA 補助事業〕

グローバルかつ持続的なイノベーション推進のため、研究開発マネジメント、研究開発人材、国際研究開発展開、持続可能な経済成長のための研究開発、の各項目について、外部有識者を含む委員会を構成し調査研究を実施した。6 つのテーマ（民間企業における研究開発マネジメントの方策と研究開発の現状調査、研究開発効率化のための産学官連携のあり方、技術系人材の育成、研究開発の国際化による効率化のための方策、持続可能な社会構築のための環境技術の課題、研究支援産業(検査・分析サービス)の実情と課題)について委員会を設置し、調査研究を行った。(委員会開催 43 回、講演会 16 回、国内訪問・聞き取り調査 11 社・3 機関)

2. 1. 1 研究開発マネジメント委員会

研究開発を推進するための先進的なマネジメント事例を調査し、研究開発マネジメントのあり方のヒントを見出すことを目的とし、競争力のある企業等の事例調査、イノベーション創出についての調査を講演および訪問調査により行った。講演は学識者から4件を行い、講演内容を基にして委員の間での議論が行われた。訪問調査は国内3社について行った。これらの調査結果をまとめて報告書を作成した。

我が国企業の研究開発動向を把握することを目的として実態調査を実施した。国内の研究開発を重視する企業約1000社に対してアンケート調査を実施した。今年度はリーマンショック後の業績回復についても着目してデータ集計、解析を実施した。これらの結果をまとめて報告書を作成した。

2. 1. 2 技術系人材・教育委員会

今年度は、昨年度までの調査結果を踏まえ、ひき続きグローバル化を視野に入れて、人材育成・教育の方向性の調査、特に、グローバルに活躍している企業の事業方針と、それに基づく人材育成についての先進事例を調査し、その中で、従来から続けてきた技術系人材の育成手法、モチベーション、キャリアアップの視点も加えて、グローバル化に対応する人材育成に向けた施策への気づき、着想を得る事を目標とした。本年度は講演/訪問により、先進事例としてグローバルにビジネス展開を行っている4社、外資系企業1社の調査を行った。本委員会では、これらの講演/訪問で得られた情報を分析すると共に、総括討議において、考察を深めた。本年度は技術系女性社員の活用問題を扱うワークグループ(WWG)が本委員会に設けられたこともあり、特にダイバーシティの視点をグローバル課題と併せて議論を行った。

2. 1. 3 研究開発国際展開検討委員会

発展途上国への研究開発の国際展開について、ブレインストーミングを行った。なかでも、新興国の市場に向けた日本企業の製品戦略に絡めて、ダウンサイジングした研究開発の必要性等、研究開発の展開のあり方を議論した。また東南アジアやインドへの研究開発展開に関連して、2回の講演会を開催した。これらを踏まえて、今後は先進国と発展途上国への研究開発拠点の展開の棲み分けが必要という観点から、日系企業の採るべき戦略をまとめた。

2. 1. 4 産学連携検討委員会

産学連携における現状や問題点を把握することを目的として、技術系人材育成に関する国内企業の大学に対する要望について調査を行った。

2. 1. 5 環境技術調査委員会

グリーンイノベーションにおける対応課題のうち、環境ビジネスの推進を検討課題とし、それらにかかわる技術動向及び政策動向を調査し、研究開発の方向性を検討することを目標として活動した。本年度はその中から(1)環境ビジネスの実施例、(2)環境技術政策の調査、(3)未来における環境社会・環境産業のあり方の検討、を主たる調査項目として、講師を招いて現状の取組状況と課題について説明を受け、それをもとに議論した。なお、講演の場として、本委員会だけでなく、CTO交流会及び研究産業技術懇談会を活用し、合計9件の講演、国内1社の訪問調査を行って検討を行い、環境ビジネスの阻害要因の低減、環境ビジネスの支援体制の強化、環境技術の重点開発課題、環境技術開発に適した支援の仕組みの確立、及び国際的な技術開発を主導する人材の育成等の提案をまとめた。

2. 1. 6 検査・分析委員会

検査・分析委員会の活動20年目にあたる平成22年度は、これまでの活動を踏まえ、研究支援産業としての検査・分析受託業が直面している課題を念頭に置き、検査・分析業に関する実態調査(WG1)、適合性評価の動向調査(WG2)、公益法人・公設検査分析機関との交流・調査および講演会(WG3)を、各WGが中心となって行った。実態調査は、受託分析を実施している約500企業・機関に対してアンケート調査を行った。適合性評価の動向調査では、ISO/IECガイド65およびISO/IEC17020改正の動きおよび適合性評価に関するEUの動向を注視するとともに、公益法人等試験・検査機関の「事業仕分け」についても調査した。交流・調査では、先端研究やエネルギーなどに係る5機関の訪問調査と検査・分析に役割に関する2件の講演会を実施した。

2. 2 ワークショップ・シンポジウム等〔平成22年度(財)JKA補助事業〕

我が国企業の共通の課題として、技術的に優れていても市場化において必ずしも成功していない、いわゆる技術で勝ってビジネスで負ける例が挙げられている。市場の見極め、市場投入のタイミング、標準化戦略、他社との差別化など様々な原因が考えられる。企業における研究開発では新市場の開拓が大きな目標であり課題となっているが、そのためには新しい技術をいかに素早く獲得できるかが大きなポイントである。その中で研究開発の効率を上げる取り組みの一つとして、自前主義から脱却し外部との連携を積極的におこない研究開発の新たなシーズとスピードを獲得しようとする、いわゆるオープンイノベーションが重要であることが指摘されてきた。しかしながら、これまでの調査によれば、我が国には研究開発を支援する企業が存在するもののオープンイノベーションの活用事例が必ずしも多くない。

今年度は、活発な研究開発を目指した新たなオープンイノベーションの動きを捉えることが必要であるとの認識のもと、オープンイノベーションの担い手の一つである研究開発支援企業に着目して以下の2回のシンポジウムを開催した。

第1回：「強い我が国 R&D 活動への挑戦」－New オープンイノベーションの活用－

(平成23年2月10日、参加者26名、開催地 東京)

第2回：「強い我が国検査分析業への挑戦」－先端分野の標準分析技術の活用－

(平成23年3月3日、参加者21名、開催地 東京)

第1回においては、わが国企業のおかれている状況、すでに始まっている新たな動き、我が国の活発な研究開発支援企業、のそれぞれについて有識者に講演をお願いした。オープンイノベーション活用による我が国研究開発の活性化についてその課題や対応について議論する場とした。

第2回においては、今後の我が国産業を支えることが期待されているナノテクノロジーを対象としたナノスケールの分析技術に着目した。研究開発を支えるナノスケールの分析技術について国内有力分析機関で実施した結果を比較し分析技術を高度化するための方策について議論する場とした。

また、研究開発による地域の活性化を図る地域交流シンポジウムでは、中部地域で重要な課題である次世代モビリティに関する国際フォーラムにて、(財)人工知能研究振興財団、経済産業省 中部経済産業局と共催してシンポジウムを開催した。

地域交流シンポジウム：「次世代モビリティがつくる安心社会」

(平成23年3月2日、参加者335名 開催地 名古屋市)

2. 3 学生への出張講義、企業見学 [平成22年度(財)JKA 補助事業]

理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力を伝えるため、平成20年度より学生への出張講義、企業見学を実施している。本年度は、昨年までの成果・課題を踏まえ、基本プログラムの作成を行い、特に地方大学での出張講義を狙い、企業研究者を以下の地方大学1大学に派遣し、出張講義を行った。また新たな取り組みとして、企業見学会についても準備を行ったが、東日本大震災の影響により、次年度に延期した。

公立はこだて未来大学 システム情報科学部

(平成23年1月19日、参加者数63名)

2. 4 受託調査

2. 4. 1 機械工業に係わる先端技術研究開発分野の分析技術高度化に関するフェージビリティスタディ [平成22年度機械システム振興協会委託事業]

我が国の今後の発展には、より高度な技術研究開発が必要である。研究開発では材料・加工の計測分析が必須であるが、分析機関ごとのデータの信頼性、データのバラツキ等は把握されていない。そこで本事業においては先端分析に対応したあらかじめ値付けされた共通試料を異なる機関で分析しデータのばらつきの把握、評価によって分析技術の向上を図ることを目的とし、さらに、将来の分析試料の国際標準化に向けて我が国が主導的な役割を果たすための基礎的な調査にも結果を展開することを視野に入れて、共通試料の作製、異なる機関での共通分析試験、ばらつきの解析、向上策の提案、国際標準化に向けた検討を実施した。

2. 4. 2 機械工業における研究開発のアウトソーシング支援のための基盤構築に関する調査 [平成22年度日本機械工業連合会委託事業]

グローバル競争の激化に伴い、研究開発の加速化が求められる中で重要性が増している研究開発のアウトソーシングについて、その支援基盤構築に向けた調査を平成21年度の調査結果も踏まえて行った。

研究開発のアウトソーシングを推進する上で特に重要な研究開発の受け皿となる企業（ベンチャー企業等）とその支援策、並びに環境ビジネスにおける研究開発アウトソーシングについて、国内 25 企業・機関、欧米 17 企業・機関でのヒアリング調査を実施し、わが国の現状と課題、欧米の現状をまとめた。これら調査結果を基に、研究開発アウトソーシング活性化に向けた課題を抽出するとともに、活性化の方策について期待される効果や懸念されるリスクも考慮して提言の形にまとめた。

2. 4. 3 南米資源国 BOP ビジネス技術に関する調査研究〔平成 22 年度国際経済交流財団委託事業〕

先進国市場が伸び悩む中、40 億人といわれる途上国低所得者層を対象とした BOP（Base of the Economic Pyramid）ビジネスが、その潜在的な市場性とともに貧困などの社会課題の解決にも繋がることから世界的に注目されている。本調査では、資源セキュリティの面から重要性が高まりつつある南米資源国（ペルー共和国、ボリビア多民族国）を対象として、水処理、食品加工、再生可能エネルギーなど日本の優れた技術分野について、現地ニーズを調査するとともに、具体的な事例による現地調査を通じて、BOP ビジネスとしての可能性を調査した。

2. 5 独自調査活動

2. 5. 1 研究開発サービス業振興委員会

オープンイノベーションによる研究開発の効率化が我が国企業の国際競争力維持の上では欠くことができない。活発なオープンイノベーション活用による研究開発活性化を目指して研究開発サービス業の振興を含む取り組みとして委員会を組織し、最新の研究開発オープンイノベーションについての調査を実施した。

2. 5. 2 地域コミュニティ高齢社会対応技術調査委員会

今後我が国の直面する少子高齢化は世界の先進的な課題であり、今後のグローバルなライフスタイルの変化においても不可避の課題である。将来予測によるレポートなども多々あるが、65 歳以上が 1/3 以上となる 2030 年を構成するのは現在のわれわれであるとの認識に立って顧客の立場で高齢社会とその市場を創造することが必要である。委員会を設置して、地域において高齢者がいきいきと生活できる事例について訪問調査を中心として調査を実施した。

2. 5. 3 目利きコミュニティ委員会

我が国の将来の産業界において、長期間研究開発に従事し、豊富な経験を有している研究開発 OB の活用は必須と考えられる。また、研究開発 OB と現役の継ぎ目ない連携も必須である。そこで、現役世代の活動の援助を可能とする組織の創立は極めて重要と考え、その方向性を見いだす目利きが参加する緩やかなコミュニティを設立することを目的に、その活動内容、体制などの検討を行った。その議論では、大型プロジェクト推進機関からの講演を 1 件行い、講演内容などを基にして委員の間で議論を行って、体制、活動内容及びその実現に向けた登録制度を立案し、平成 23 年度よりコミュニティ活動を開始することになった。

2. 5. 4 BOP&ボリュームゾーン技術調査委員会

低所得者層に対する BOP ビジネスとともに新興国のボリュームゾーンビジネスにも対象を広げ、我が国の BOP ビジネスを支援する政府機関やシンクタンク、BOP ビジネスや途上国ビジネスの先進企業などによる 6 件の講演を実施し、参加企業と公的機関（JICA、ジェトロ、NEDO、UNIDO、JBIC）との意見交換を通じて、ビジネス推進のための課題や対応策について調査検討した。

2. 5. 5 先進医療福祉機器技術準備委員会

少子高齢化の中で治療、介護を要する老人の数は著しく増加しており、ライフイノベーションの一環として、人体にやさしく、適確で侵襲性の少ない医療機器、福祉機器の開発が必要とされている。また、将来の新分野として、医療福祉機器に取り組もうとする企業も多い。今年度は先進医療福祉機器技術準備委員会を立ち上げ、医療福祉機器分野の産官学の関係者に集まってもらい、経済産業省医療・福祉機器産業室長と東大大学院情報理工学系研究科教授による医療福祉機器全般に関係する講演会を開催した。来年度より、本格的に活動を開始する。

3. 情報発信・交流の場提供・広報活動

3. 1 講演会・セミナー等の開催

3. 1. 1 成果報告会

平成21年度において実施した委員会活動や受託調査等、協会活動の成果を会員や外部関係者に広く公開・普及し、今後の活動に有益な意見を聴取するために、各委員会の委員長等を講師として平成21年度活動成果発表会及び懇親会を平成22年5月14日に開催し、成果の普及と異業種交流に努めた。参加者は57名であった。

3. 1. 2 理事懇談会

異業種にまたがる会員相互の交流を図るために経済産業省の最近の産業技術行政について関係者による講演を聞く以下の理事懇談会を開催した。

「地球温暖化対策とグリーンイノベーション」経済産業省 大臣官房審議官（産業技術・環境担当）
西本 淳哉氏

（平成22年9月22日、参加者26名）

3. 1. 3 CTO交流会

研究開発業務において責任あるポストに就任されている、異業種企業の方々が交流することによって、より高いレベルの研究マネジメントを可能とする、との狙いで、平成19年度下期から有識者の講演を聞く朝食会形式のCTO交流会を設置した。今年度は原則2ヶ月に1回の頻度で以下のとおり開催した。

（通算）

第15回：「中国ビジネス展開の戦略と実例」～昇龍（ライジングドラゴン）とどう向き合うか～

（株）アーク・イノベーション 代表取締役 井上 潔氏

（平成22年4月22日 参加者11名）

第16回：「人口減少社会の経済成長戦略」

日本生命保険相互会社 特別顧問（前経済産業省 事務次官） 北畑 隆生氏

（平成22年6月17日、参加者11名）

第17回：「スマートコミュニティーの取り組み」

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 国際戦略交渉官
（前NEDO 理事） 小井沢 和明氏

（平成22年8月19日、参加者10名）

第18回：「ポスト・クライシスの経済・財政」

東京大学 公共政策大学院 教授（元財務省 事務次官） 杉本 和行氏

（平成22年10月21日、参加者9名）

第19回：「第4期科学技術基本計画について」

内閣府 大臣官房審議官 梶田 直揮氏

（平成23年2月10日、参加者11名）

3. 1. 4 研究産業技術懇談会

異業種の企業で研究開発の第一線に立つ立場の方々同士及び政府において産業技術行政に携わる方々が交流し、本音の意見交換ができる場を作るという目的で、「研究産業技術懇談会」を平成19年度に設置した。今年度は、原則毎月開催とし以下のとおり開催した。

（通算）

第28回：「今後の研究開発の在り方について」

経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 課長補佐 尾谷 洋平氏

（平成22年4月21日、参加者25名）

第29回：「水ビジネスの海外展開に向けた取り組み」

海外水循環システム協議会 運営委員長 伊藤 真実氏

（平成22年5月24日、参加者15名）

- 第30回：「産業構造審議会 産業技術分科会・基本問題小委員会 報告書（概要）」
 経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 技術戦略政策官 栗島 修一郎氏
 （平成22年6月16日、参加者14名）
- 第31回：「エネルギー基本計画について」
 経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課 エネルギー情報企画室 室長補佐
 小川原 元弘 氏（平成22年7月21日、参加者14名）
- 第32回：「中国進出と知的財産対策のあり方」
 日高東亜国際特許事務所 所長 日高 賢治氏
 （平成22年8月18日、参加者19名）
- 第33回：「ロボット技術の現状と将来展望」
 産業技術総合研究所 知能システム研究部門 副研究部門長 横井 一仁氏
 （平成22年9月17日、参加者12名）
- 第34回：「半導体業界の現状と課題」
 経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 小竹 幸浩氏
 （平成22年11月30日、参加者9名）
- 第35回：「クラウドコンピューティングの動向」
 NEC サービスプラットフォーム研究所 エグゼクティブエキスパート 竹内 章平氏
 （平成22年12月8日、参加者5名）
- 第36回：「研究開発税制の今後の在り方について」
 経済産業省 産業技術環境局 技術振興課 課長補佐 日高 圭悟氏
 （平成23年1月19日、参加者10名）

3. 1. 5 在日大使及び大使館関係者のための民間技術研究所視察会

在日大使館関係者に民間企業の技術的ポテンシャルを紹介し、企業と在日大使館各国との交流の促進を図る目的で、研究所視察会を開催した。

- 第1回 実施日：平成22年4月28日
 視察先：(株)竹中工務店 技術研究所（千葉県印西市）
 視察内容：音響関連実験施設、スーパーブリッジ、壁面緑化システム／緑化コンクリート、耐火実験棟、大スケール構造実験施設、遠心模型実験室、先端技術展示室
 [参加者] 5ヶ国9名
- 第2回 実施日：平成22年10月15日
 視察先：(株)日立製作所 機械研究所（茨城県ひたちなか市）
 視察内容：鉄道技術、ロボット技術、エレベーター技術(機械研究所)、エレベーター研究塔((株)日立製作所 都市開発システム社)、鉾山・建設用機械生産現場(日立建機(株) 常陸那珂臨港工場)
 [参加者] 5ヶ国6名

3. 2 情報の収集・提供

3. 2. 1 報告書送付

平成22年度に取りまとめた委員会等報告書一式を、4月に会員ならびに政府及び関係各機関に送付した。

3. 2. 2 研究産業協会ホームページ

会員及び一般に研究産業協会の活動状況を広報するために、平成22年度はトップページを更新し、平成21年度報告書及び平成21年度・平成22年度の事業に関する公開情報をそれぞれのページに掲載した。また、会員専用ページを設け、平成21年度成果報告書の全文や各イベントの資料を掲載した。さらに、各委員会委員専用ページを設け、委員会資料等を掲載した。適宜、情報の更新を行った（210回）。

3. 2. 3 研究産業協会（JRIA）ニュース

当協会の活動状況の活動状況、行事予定等を伝える「研究産業協会（JRIA）ニュース」をメールにより会員、政府他関係各所に送付した。また、会員要望に基づき協会活動の紹介等のJRIA ニュース刷新を行った（11回、送付先：約430箇所）。

3. 2. 4 関係機関ネット情報抜粋配信

経済産業情報、NEDO情報、JST情報のうち、会員各社に関係すると考えられる情報を抜粋し会員会社への配信を行った（約200回、100箇所）。

3. 2. 5 提言

（1）平成22年4月1日付の「グローバル競争下における我が国研究開発の推進に関する提言」を、以下の通り提出した。

経済産業省産業技術環境局鈴木正徳局長殿宛に、4月20日に高岡副会長より同局西本淳哉大臣官房審議官殿に手交。内閣府総合科学技術会議相澤益男議員殿に、4月22日に高岡副会長より手交。写しを郵送で、会長名送付状により(独)国際協力機構理事長緒方貞子殿ほか5名に、専務理事名送付状により経済産業省大臣官房参事官朝日弘殿ほか8名に提出。

（2）平成22年5月17日付で、経済産業省産業技術環境局産業技術政策課宛に、「産業技術政策に係る今後の検討 論点整理（案）」に対する意見をパブリックコメントとして提出した。

4. 協会の庶務的事項等

4. 1 吸収合併手続き

財団法人日本産業技術振興協会との合併統合計画を進め、当協会が吸収合併存続法人、先方が吸収合併消滅法人として、吸収合併をすることになった。

平成23年2月2日に吸収合併契約を締結し、2月21日に臨時総会を開催して吸収合併契約を承認した。3月7日に経済産業省に合併認可の申請を行い、3月25日に認可を受けた。

平成23年6月に吸収合併の登記を行う予定である。

4. 2 会員の状況

正会員及び賛助会員の状況は次のとおりである。

	正 会 員	賛 助 会 員	合 計
平成22年3月31日現在	72	7	79
入 会	2	1	3
退 会	3	3	6
平成23年3月31日現在	71	5	76

4. 3 事務局

平成22年度末現在の事務局員数は専務理事（事務局長兼任）を含め6名（うち4名は会員企業からの出向者。ほかに派遣3名。）

4. 4 諸会議（別紙役員名簿参照）

（1）第19回通常総会

日 時：平成22年5月26日 16：30～17：30

会 場：KKRホテル東京

議 決：承認可決

参加数：出席者62名

第1号議案 事業推進積立金の取り崩し承認の件

第2号議案 平成21年度事業報告並びに決算報告承認の件

第3号議案 平成22年度事業計画並びに収支予算承認の件

第4号議案 理事補欠選任の承認の件

第5号議案 理事3名・監事1名選任の件

第6号議案 入会金及び会費規則一部改定の件

(2) 臨時総会

日時：平成23年2月21日 16:05～17:05

会場：KKRホテル東京

議決：承認可決

参加数：出席者59名

- 第1号議案 吸収合併契約承認の件
- 第2号議案 合併時の定款変更案承認の件
- 第3号議案 合併認可申請書案承認の件
- 第4号議案 入会金及び会費規則一部改定の件
- 第5号議案 合併に伴う規程変更案承認の件
- 第6号議案 平成23年度事業計画並びに収支予算承認の件

(3) 理事会

第71回 平成22年5月26日 KKRホテル東京 10階 平安の間

総会提出議題

- ① 事業推進積立金の取り崩し承認の件
- ② 平成21年度事業報告並びに決算報告承認の件
- ③ 平成22年度事業計画並びに収支予算承認の件
- ④ 理事補欠選任の承認の件
- ⑤ 理事3名・監事1名選任の件
- ⑥ 入会金及び会費規則一部改定の件

理事会議題

- ⑦ その他

第72回 平成22年9月22日 メルパルク東京 3階 牡丹

- ① 新規会員加入の承認の件
- ② 理事補欠4名選任の件
- ③ 平成22年度活動概要と進捗状況
- ④ 一般社団法人への移行手続きについて
- ⑤ 20周年記念事業の検討について
- ⑥ その他

第73回 平成23年1月27日 KKRホテル東京 11階 朱鷺の間

- ① 財団法人日本産業技術振興協会との合併について
- ② 吸収合併契約書及び覚書の承認の件
- ③ 臨時総会開催の件
- ④ 合併に伴う定款・諸規程の変更について
- ⑤ 平成23年度JKA補助事業の提案状況
- ⑥ 20周年記念事業の検討について
- ⑦ その他

第74回 平成23年2月21日 KKRホテル東京 11階 白鳥の間

総会提出議題

- ① 吸収合併契約承認の件
- ② 合併時の定款変更案承認の件
- ③ 合併認可申請書案承認の件
- ④ 入会金及び会費規則一部改定の件
- ⑤ 合併に伴う規程変更案承認の件
- ⑥ 平成23年度事業計画並びに収支予算承認の件

理事会議題

- ⑦ 平成22年度補正予算承認の件
- ⑧ 平成22年度活動進捗状況並びに決算見込み
- ⑨ その他

(4) 運営委員会

第77回 平成22年5月12日 研究産業協会会議室

- ① 事業推進積立金の取り崩し承認の件
- ② 平成21年度事業報告並びに決算報告承認の件
- ③ 平成22年度事業計画並びに収支予算承認の件
- ④ 理事補欠選任の承認の件
- ⑤ 理事・監事選任の件
- ⑥ 入会金及び会費規則一部改定の件

以上、第71回理事会、第19回総会提出議題

- ⑦ 平成21年度事業事後評価の件
- ⑧ 平成22年度事業事前計画の件
- ⑨ その他
 - ・平成22年度委員会活動の概要
 - ・委員会活動への参加者募集について
 - ・平成22年度シンポジウム開催
 - ・平成22年度受託調査について
 - ・活動成果発表会ご案内
 - ・学生出張講義等協力依頼
 - ・研究開発の推進に関する提言提出について
 - ・研究所視察会の報告

第78回 平成22年9月9日 研究産業協会会議室

- ① 新規会員加入の承認の件
- ② 理事補欠4名選任の件
- ③ 平成22年度活動概要と進捗状況
- ④ 一般社団法人への移行手続きについて
- ⑤ 20周年記念事業の検討について

以上、第72回理事会提出議題

- ⑥ その他
 - ・公益法人事業及びJKA補助事業見直しの状況について
 - ・目利きコミュニティについて
 - ・パブリックコメント提出について
 - ・平成22年度シンポジウム等の開催
 - ・CTO交流会開催案内
 - ・研究産業技術懇談会開催案内
 - ・研究所視察会実施の件
 - ・研究産業協会の今後の活動について
 - ・理事会・総会の日程について

有志検討会 平成22年11月30日 研究産業協会会議室

- ① 協会統合について

第79回 平成23年12月16日 研究産業協会会議室

- ① 協会統合について
- ② 平成23年度JKA補助事業の提案状況
- ③ 20周年記念事業の検討について
- ④ その他

第80回 平成23年1月13日 研究産業協会会議室

- ① 財団法人日本産業技術振興協会との合併について
 - ② 吸収合併契約書及び覚書の承認（案）
 - ③ 臨時総会開催の件
 - ④ 合併に伴う定款・諸規定の変更について
 - ⑤ 平成23年度JKA補助事業の提案状況
 - ⑥ 20周年記念事業の検討について
- 以上、第73回理事会提出議題
- ⑦ その他
 - ・一般社団法人への移行時期について
 - ・移行における理事選任手続きのスケジュールについて
 - ・平成23年度年会費の請求について

第81回 平成23年2月8日 研究産業協会会議室

- ① 吸収合併契約承認の件
 - ② 合併時の定款変更案承認の件
 - ③ 合併認可申請書案承認の件
 - ④ 入会金及び会費規則一部改定の件
 - ⑤ 合併に伴う規程変更案承認の件
 - ⑥ 平成23年度事業計画並びに収支予算承認の件
 - ⑦ 平成22年度補正予算承認の件
 - ⑧ 平成22年度活動進捗状況並びに決算見込み
- 以上、第74回理事会提出議題
- ⑨ その他
 - ・平成23年度JKA補助事業の提案状況
 - ・目利きコミュニティ人財登録および活用制度について
 - ・20周年記念事業の検討について
 - ・一般社団法人への移行時期について
 - ・移行における理事選任手続きのスケジュールについて
 - ・平成23年度年会費の請求について
 - ・統合前及び統合後の協会事業の経営の討議について

(5) 企画・評価ワーキンググループ

協会事業について、より高度で幅広い観点からの企画、アドバイス、及び、評価を受ける目的で、平成19年度から運営委員会の下に企画・評価ワーキンググループを設置し、以下のとおりに開催した。

第1回 平成22年4月27日 (社)研究産業協会 会議室

- ① 平成21年度事業の報告
- ② 平成22年度事業の計画
- ③ その他
 - 今後の進め方について